

平成23年度9月補正予算の概要



**南海地震対策の加速化と抜本的な強化
～津波避難対策の本格化！！～**



1 南海地震対策の加速化と抜本的な強化

946百万円
(債務負担行為690百万円)

(1) 県民の安全・安心が日々向上していくことを目指して

県民の皆様の安全度が一日一日と高まることを目指し、「抜本的対策」を行うとともに「今すぐできる対策」をスピード感を持って実施

- 津波避難対策推進事業の拡充

(津波避難タワーの設計や設置【6箇所】、津波避難路等の新設や手すり整備等の改良【67箇所】、津波避難施設への外付け階段設置など【49箇所】)

- 避難施設としての機能強化を図るため、須崎総合庁舎・須崎第二総合庁舎に外付け階段を設置
- デジタル移動系防災行政無線システムの更新計画を見直し
- 過去最大の津波痕跡を確認し今後作成する津波浸水予想図に反映
- 東日本大震災の被災地における貴重な教訓を生かした対策の実施
(港湾と連携した防災拠点漁港の追加、災害用警察装備の充実)

(2) 「想定外をも想定」した対策の実施

非常時に拠点となる施設について、より高い安全性を考慮した対策を実施

- 新安芸総合庁舎の柱や梁の補強等
- 安芸地域県立病院(仮称)・県庁本庁舎・警察本部庁舎の非常用発電施設の設置場所変更や浸水対策を実施

津波避難対策の
本格化!!

産業振興計画の推進

45百万円

新エネルギー導入に向けた取り組みの加速化

恵まれた森林資源や日照時間等を最大限に活用し、新エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを加速化

- 木質バイオマスエネルギー導入を加速化するため、効率的な事業展開の仕組みづくりに取り組む
- 太陽光発電・風力発電・小水力発電の事業計画、事業実施主体等の検討

日本一の健康長寿県構想の推進

128百万円

- 高知県における医師の適正配置等の調整等を行う「高知県地域医療支援センター（仮称）」の運営を高知大学に委託
- 障害者施設が新体系サービス事業の充実を図るために必要となる施設の改修等に助成

東日本大震災への対応

907百万円
(債務負担行為19百万円)

- 被災者生活再建支援基金出せん金（東日本大震災対応分+積戻し分）
- 放射能測定関係機器の配置（モニタリングポストや検査機器）

台風6号等の災害復旧

1,997百万円

台風6号等の災害に迅速に対応し、速やかな復旧を図る
(農林水産施設災害復旧、公共土木施設災害復旧)

9月補正予算の全体像

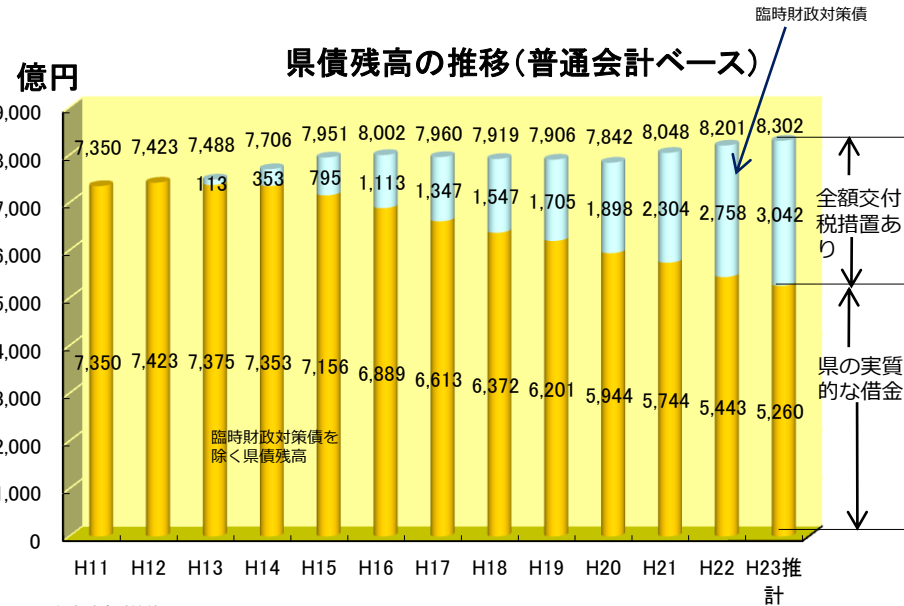
歳入

区分	平成23年度			前年度9月補正後	前年度9月比増減
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 一般財源	302,343,515	1,766,478	304,109,993	303,781,765	0.1
県税	52,637,874		52,637,874	51,210,314	2.8
地方消費税清算金	14,174,080		14,174,080	14,386,327	△ 1.5
地方譲与税	11,648,000		11,648,000	8,561,000	36.1
地方交付税等(アイ)	210,396,188		210,396,188	214,979,000	△ 2.1
(うち地方交付税) ア	(172,900,000)		(172,900,000)	(161,000,000)	(7.4)
(うち臨時財政対策債) イ	(37,496,188)		(37,496,188)	(53,979,000)	(△ 30.5)
財調基金取崩	2,062,728		2,062,728	1,000,000	106.3
その他	11,424,645	1,766,478	13,191,123	13,645,124	△ 3.3
(2) 特定財源	132,924,838	3,223,702	136,148,540	129,402,257	5.2
国庫支出金	51,968,378	2,005,996	53,974,374	55,165,309	△ 2.2
県債(エオカ)	29,418,000	969,000	30,387,000	30,787,000	△ 1.3
(うち行政改革推進債・退職手当債)				(2,630,000)	(皆減)
減債基金(ルール外分)	4,000,000		4,000,000	1,535,857	160.4
その他	47,538,460	248,706	47,787,166	41,914,091	14.0
総計(1)+(2)	435,268,353	4,990,180	440,258,533	433,184,022	1.6

県債計(オ:再掲)	66,914,188	969,000	67,883,188	84,766,000	△ 19.9
財源不足額(ウイロ:再掲)	6,062,728		6,062,728	5,165,857	17.4

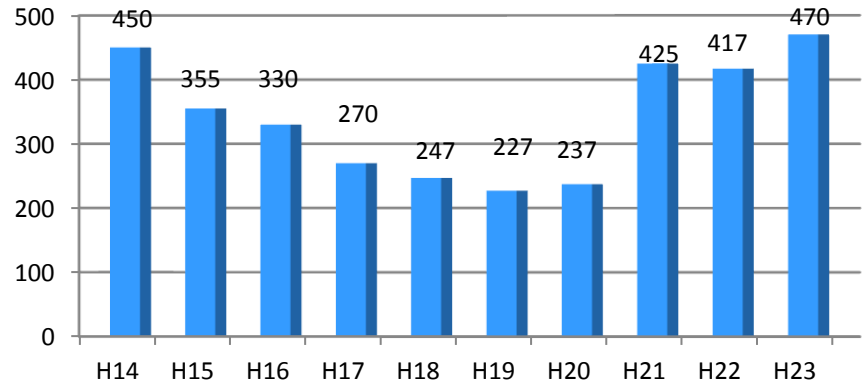
歳出

区分	平成23年度			前年度9月補正後	前年度9月比増減
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 経常的経費	351,023,717	1,098,212	352,121,929	351,086,475	0.3
人件費	126,592,737	248	126,592,985	129,424,908	△ 2.2
(うち退職手当を除く)	(113,712,872)	(248)	(113,713,120)	(116,808,756)	(△ 2.7)
扶助費	11,610,243		11,610,243	11,306,802	2.7
公債費	75,670,891		75,670,891	77,705,842	△ 2.6
その他	137,149,846	1,097,964	138,247,810	132,649,325	4.2
(2) 投資的経費	84,244,636	3,891,968	88,136,604	82,097,547	7.4
普通建設事業費	81,895,333	1,895,326	83,790,659	79,755,626	5.1
補助事業費	36,016,359	793,034	36,809,393	38,022,374	△ 3.2
単独事業費	45,878,974	1,102,292	46,981,266	41,733,252	12.6
災害復旧事業費	2,349,303	1,996,642	4,345,945	2,341,921	85.6
総計(1)+(2)	435,268,353	4,990,180	440,258,533	433,184,022	1.6



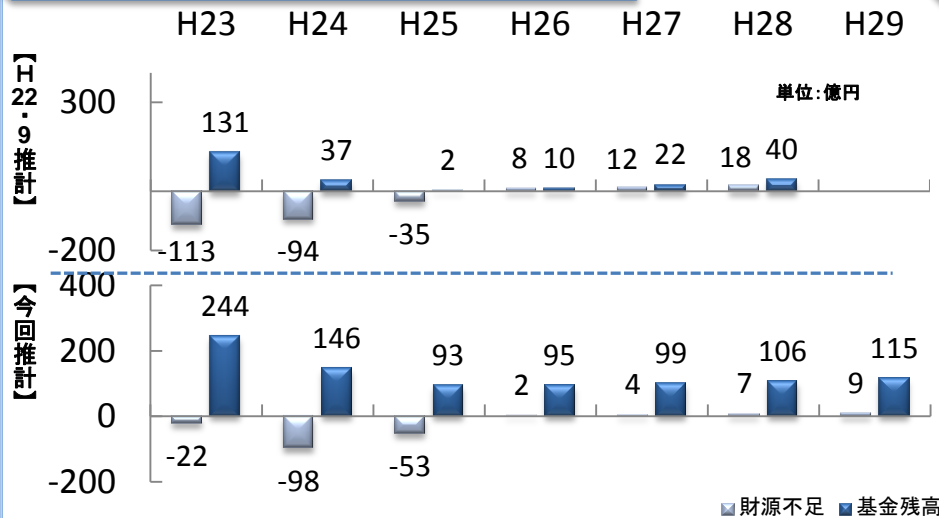
※臨時財政対策債
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。
後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通建設事業費(単独) 9月補正後予算の推移



今後の財政収支の見通しについて

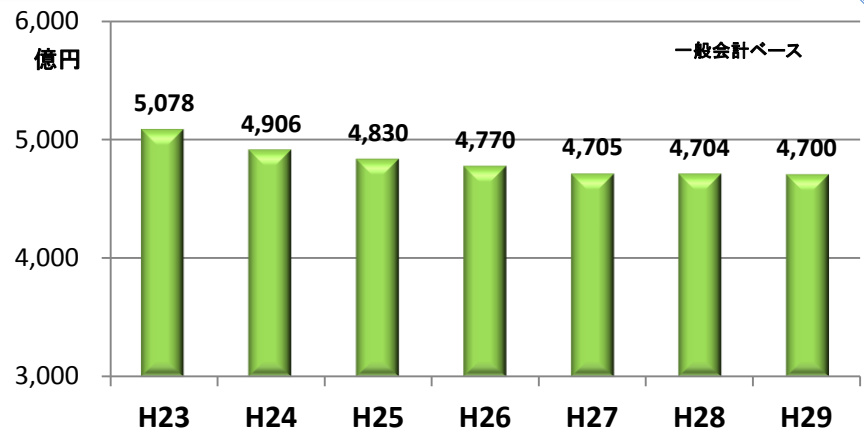
平成29年度までの財政収支の見通し



* 交付税の確保や国予算の獲得等により、前年度推計よりも基金残高の大幅な増が図られている。
 * 今後の収支見通しでは国の経済対策により積み立てられた基金事業の終了や南海地震対策の加速化への対応を行いながらも、将来に備えるため一定基金残高の維持を図っている。

⇒ 中期的な財政運営に一定の見通し

平成29年度までの県債残高(臨財債除く)の見通し



* これまでの行財政改革の結果、H23時点でピーク時(H12:7,243億円)から2,200億円程度の減となっている。
 * 将来負担比率でも全国の中で上位(H21決算ベース184.8%で6位)に位置している。

⇒ 臨時財政対策債を除く県債残高の抑制傾向を維持し、将来負担を軽減

中長期のポイント

1

歳入面においては、地方交付税の確保や、経済対策に係る国予算の獲得、歳出面においては、行政改革によるスリム化や無駄の排除などにより引き続き財政健全化が図られた。

2

以下の対策の実施を見込んで安定的な財政運営の見通しを立てることができた。

- ① 国の経済対策により積み立てられた基金事業終了後も必要な事業を継続
- ② 国の公共事業が削減される中でも、南海地震対策の加速化・強化を県単独で着実に実施

3

一方、本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、的確なアクセルとブレーキにより安定的な財政運営を行う。

南海地震対策の加速化と抜本的な強化

加速化・抜本的な強化策

今すぐできること

予算化が必要なもの

事業効果の早期発現が期待される事業

6月補正予算で
10事業

「抜本的対策」を行うとともに「今すぐできる対策」をスピード感を持って実施
「想定外をも想定」した対策

9月補正予算で
17事業

東日本大震災の検証結果や新たな知見なども踏まえ、抜本的な強化

今後の対応



©やほせたけし

9月補正予算計上事業のポイント

津波避難対策の加速化と抜本的な強化が本格化

- ◆津波避難対策推進事業の拡充
(津波避難タワーの設計や設置【6箇所】、津波避難路等の新設や手すり整備等の改良【67箇所】、津波避難施設への外付け階段設置など【49箇所】)
- ◆避難施設としての機能強化を図るため、須崎総合庁舎・須崎第二総合庁舎に外付け階段を設置
- ◆新安芸総合庁舎の柱や梁の補強等
- ◆安芸地域県立病院(仮称)・県庁本庁舎・警察本部庁舎の非常用発電施設の設置場所変更や浸水対策を実施
- ◆過去最大の津波痕跡を確認し今後作成する津波浸水予想図に反映
- ◆6月補正で前倒しした河川堤防耐震化基礎調査をさらに加速化

166項目

さらに
31項目
追加!

166項目
進捗状況



○完了(ほぼ完了含)
38項目



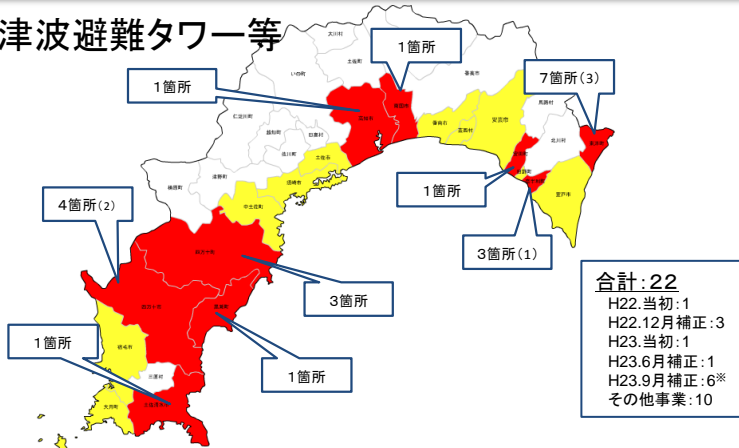
○進行中
101項目



○準備中
27項目

津波避難施設整備の大幅な加速化（津波避難対策推進事業費補助金）

■津波避難タワー等



（高知市種崎地区津波避難センター）



（四万十市下田津波避難タワー）



（津波避難場所）

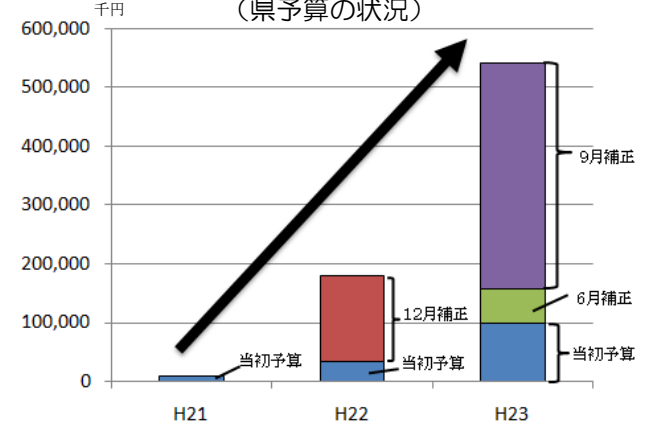


（津波避難路）



（外付け階段）

○南海地震対策課所管補助事業実施状況○

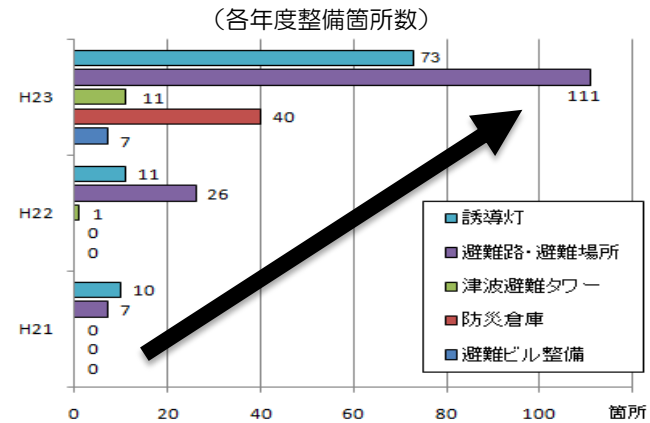
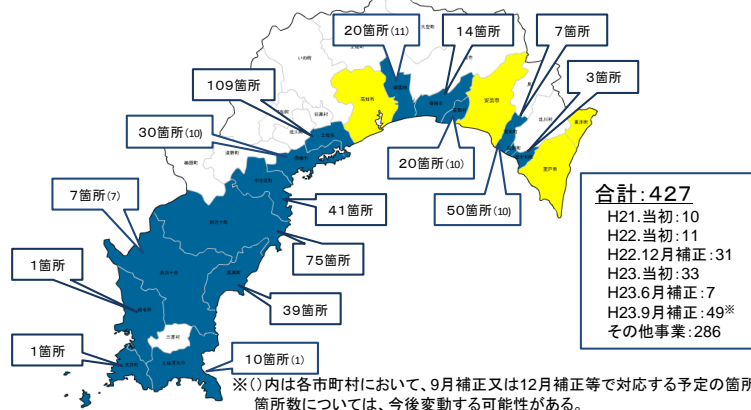


- ・津波避難対策のための補助事業の新設（補助率：2/3）
- ・津波避難計画の策定率向上と、必要なハード整備を一体的に推進
- ・補正予算による事業費確保で、大幅に加速化

■津波避難路・避難場所



■その他（外付け階段等）



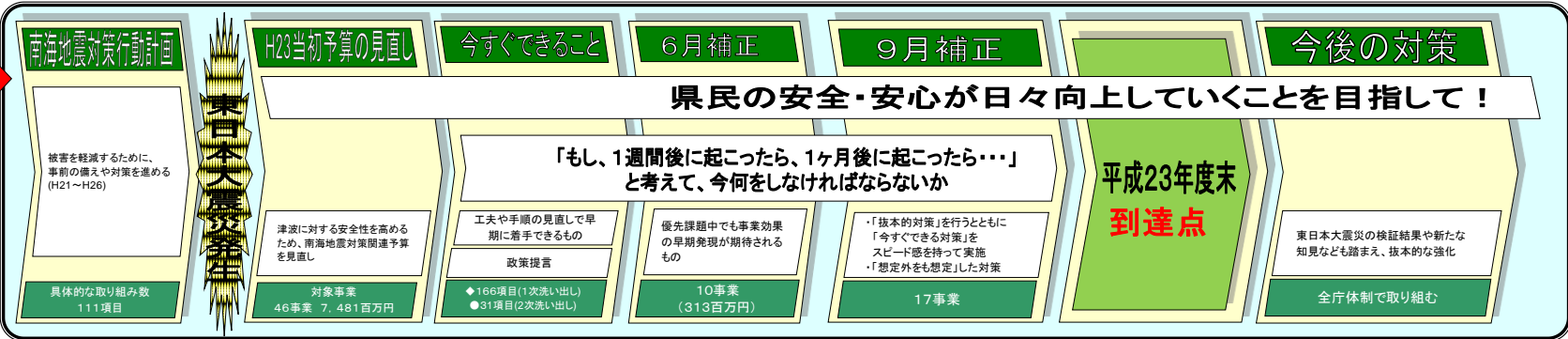
- ・避難に必要な整備を着実に実行
 - ・補助率のアップで、避難タワー等の整備も推進
- 平成22年度 1施設完成
 平成23年度 4施設完成見込み
 平成23年度 7施設着手予定

【注】箇所数にはH23年度予算で開始する事業を含むため、未完成のものも集計。
 ・南海地震対策課所管補助事業だけでなく、国の補助事業等を活用している箇所についても把握できるものは集計。

東日本大震災を踏まえた 南海地震対策 の 加速化と抜本的な強化

**加速化
・抜本的な強化**

対策の内容



啓発

揺れ対策

津波対策

災害時要援護者対策

<p>★地震・津波への意識を高める</p>	<p>◆防災教育・啓発活動の推進 ◆人材育成 ◆事業者の防災対策の推進</p>	<p>◆津波からの安全性の向上に取り組むソフト事業 ◆防災教育研修会 ◆南海地震案例周知事業 ◆事業者防災対策の促進</p>	<p>◆津波から「逃げる」意識の徹底に向けた啓発強化 ◆住宅耐震診断の啓発強化 ◆家具の転倒防止など室内安全対策の啓発強化 ◆防災学習会・後援会の機会拡大など10件 ◆トランプ事業者が被災した場合の事業継続計画(BCP)の取り組み促進啓発 ◆造村集落での避難路・避難場所の整備促進のための情報提供 など4件</p>	<p>◆一般向け啓発の強化(「南海地震に備えよき」改訂・全戸配布) ◆事業者に対するBCP策定推進のための啓発強化及び支援</p>	<p>◆災害時要援護者施設等の管理者に対して土砂災害警戒区域指定に関連する啓発</p>	<p>●防災教育・啓発活動の推進 ・県民への情報提供・啓発の推進 ・出前講座、防災学習会、講演会等による啓発活動 など ●人材育成 ・地震防災に関わる人材の育成 ・防災リーダーの育成 など</p>
<p>★耐震化 ★室内の安全対策</p>	<p>◆建築物の耐震対策 ◆室内における安全対策 ◆屋外における安全対策 ◆公共土木施設の耐震対策 ◆文化財の地震対策</p>	<p>◆事前の備えや対策を進める ◆住宅耐震対策事業 ◆室内における安全対策 ◆屋外における安全対策 ◆公共土木施設の耐震対策</p>	<p>◆公共施設内の安全対策の推進 ◆公共施設利用者等の安全確保のため、避難路の確保・周知等の指導など9件 ◆県立学校の屋内体育館非木造部材の安全状況について目視により確認</p>	<p>◆最大90万円の住宅耐震化補助の件数を増加し、住宅の耐震化を加速</p>	<p>●県民の備える意識の一層の向上</p>	<p>●室内・屋外における安全対策 ・家具の転倒防止対策の実施 ・コンクリートブロック塀等の安全対策 など ●建築物の耐震対策 ・学校等の耐震化の加速化 ・既存木造住宅の耐震化の促進 など ●公共土木施設の耐震対策 ・河川・海岸堤防の耐震化 ・ダム本体の耐震性能調査(動的解析) など</p>
<p>★津波から逃げる ★津波被害の軽減</p>	<p>◆津波からの避難対策 ◆津波避難計画の作成の促進 ◆津波避難タワー等の整備 ◆津波からの避難路・避難場所等の確保 ◆公共土木施設の津波対策 ◆津波防波堤の整備 ◆水門の自動降下 ◆内水排除施設の機能確保</p>	<p>◆外付け階段の整備等、避難施設としての機能を持たせる ◆本庁舎、安芸総合庁舎、須崎総合庁舎、高知土木、職員能力開発センター、宿毛警察署 など ◆機動力の確保、非常用発電機への浸水対策等のために追加整備の検討が必要な施設 ◆本庁舎、安芸総合庁舎、須崎総合庁舎、高知土木、宿毛警察署 ◆津波からの安全性の向上に取り組むソフト事業 ◆県総合防災訓練(県下一斉津波避難訓練)</p>	<p>◆津波による被害想定前段階調査の手法を検討(既存資料の整理等) ◆遅れにない地域の津波避難計画の策定を支援し、加速化させる ◆津波から早期避難するための、避難場所、避難路、避難時間の確認を地域とともに行う ◆津波被害の軽減のため、河川等の開口部対策の検討(水門・樋ごの平常時間閉鎖対策) ◆市町村・自主防災組織及び市協と協働した津波避難訓練等の実施 ◆津波からの避難場所を確保するため、県有者を避難施設として活用することの検討 ◆津波避難タワーの設置を加速化 など32件 ●地震に強く、避難・防災機能を併せ持つ鉄道施設整備への支援 ●県管理道路への海拔表示(海拔知一ルの整備) など6件</p>	<p>◆要対策河川堤防の整備優先度評価 ◆海岸堤防耐震照査のための基礎調査 ◆みんでる防犯協会補助金 ・災害に強い地域づくりのため、自主防災組織率向上等に係る費用の拡充 ◆津波避難対策推進事業補助金 ◆津波避難計画策定を推進 ・迅速な避難のための情報伝達や避難ソフト並びにハード対策の推進 ◆津波避難困難地において、安全確保に必要な地域防災施設の整備充実 ◆一般向け啓発の強化(「南海地震に備えよき」改訂・全戸配布)(再掲)</p>	<p>◆津波痕跡調査(机上調査) ◆県庁非常用発電機の浸水対策 ◆津波避難対策推進事業補助金 ◆津波避難路の新設、誘導灯や手すり整備などの改良、津波避難施設への外付け階段設置等 ◆「須崎総合庁舎」・「須崎第二総合庁舎」の避難施設としての機能強化を図るため、外付け階段の設置 ◆河川堤防の耐震対策調査 ◆高潮対応小水門背後地調査委託 ◆安芸総合庁舎建替見直し ◆警察本部庁舎ポンプ室等改修(非常用電源確保) ◆安芸地域県立病院(仮称)の津波対策</p>	<p>●市町村の津波避難計画100%策定 ●沿岸地域の自主防災組織率100%を達成 ●地域の津波避難計画の策定・見直しの促進 ●避難路・避難場所の概数量の把握 ●避難路・避難場所の整備の加速化 ●河川・海岸堤防の性能照査</p> <p>●公共土木施設の津波対策 ・河川・海岸堤防の耐震化(再掲) など ●被害想定の見直し ・津波痕跡調査(現地調査) ・被害想定 ・津波浸水シミュレーション など ●避難路・避難場所の充足 ・避難路・避難場所の整備及び避難ビル(外付け階段設置等)の指定促進 ・漁業従事者の防災マニュアルの策定 など ●防災拠点としての機能確保 ・県庁舎(警察含む)、県立病院など防災拠点施設の機能確保 など</p>
<p>★災害時要援護者への支援</p>	<p>◆災害時要援護者支援 ◆災害時要援護者等への啓発の促進 ◆福祉避難所の設置体制の整備 ◆災害医療の確保 ◆災害時の医療救護活動体制の整備</p>	<p>◆震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める ◆難病患者等支援事業</p>	<p>◆在宅要援護者(聴覚障害、人工呼吸器使用者等)への避難支援体制づくり ◆県聴覚障害協会との連携強化、手話や要約筆記の資格者の状況を把握するなど早急に対応の仕組みを策定 ◆在宅要援護者災害支援マニュアルの再検証など9件 ●要援護者の受け入れのための調整システム作成について市町村や社会福祉施設関係者と協議を行う</p>	<p>◆社会福祉施設地震防災マニュアルの見直し</p>	<p>◆介護サービス利用者の安全性確保を図る</p>	<p>●社会福祉施設地震防災対策マニュアルの改訂 ●福祉避難所の指定(協定)の促進</p> <p>●災害時要援護者支援体制の確立 ・地域福祉計画・実施活動の進捗による要援護者を地域で支援する地域を支え合い再構築 ・在宅要援護者災害支援マニュアルの再検証結果による新たな支援の検討 ・難病患者人工呼吸器等自家発電装置の準備・手配の確認 など</p>

東日本大震災を踏まえた南海地震対策の加速化と抜本的な強化

加速化・抜本的な強化



対策の内容

危険物対策

- ★津波火災対策
- ★漂流物対策
- ★劇毒物対策

罰則系

- ★地震・津波への事前の備え

備蓄

- ★震災時の食料等の確保

応急・復旧・復興

- ★迅速な応急活動
- ★速やかな復旧対策
- ★復興

災害時の保健・医療の確保

- ★被災者の医療救護
- ★被災地域での医療提供
- ★効果的な保健衛生活動の展開

その他

- ★重要データの保護
- ★その他

- ◆公共土木施設の津波対策
- ・津波による漂流物対策の推進

- ◆津波への備え
- ・津波避難訓練の実施

- ◆迅速な初動・応急活動のための体制整備
- ・避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の促進

- ◆迅速な初動・応急活動のための体制整備
- ◆情報収集・伝達体制の整備
- ◆被災者への救護
- ◆地域の孤立や長期浸水への対応
- ◆緊急輸送路の確保
- ◆ボランティアの活動環境の整備

- ◆災害医療の確保【再掲】
- ・災害時の医療救護活動体制の整備
- ・医療機関における地震防災対策の促進
- ・医療機関の耐震化促進 など

- ◆津波からの避難対策
- ◆公共土木施設の津波対策

- ◆津波からの安全性の向上に取り組みソフト事業
- ・県総合防災訓練（再掲）
- ・機動隊員等の救出・救助訓練
- ・緊急消防援助隊の訓練等

- ◆津波からの安全性の向上に取り組みソフト事業
- ・備蓄物資の購入

- ◆緊急輸送路の確保
- ・緊急輸送道路上の橋梁耐震化
- ◆ボランティアの活動環境の整備
- ・災害ボランティアセンター研修等

- ◆災害医療の確保
- ・災害医療救護体制整備事業

- ◆燃料タンクの安全性の点検・対応策の検討開始
- ◆高圧ガス容器の流出防止対策の検討開始
- ◆農業（劇毒物）等の流出防止対策など3件
- ◆港湾において発生が予想される津波漂流物（特に危険物）の現状把握
- ◆毒物・劇薬を取り扱う製造業者等に保管状況等の確認等と対応を指導

- ◆市町村・自主防災組織及び学校と協働した津波避難訓練等の実施
- ◆県・市町村を対象に震災時の対応の検証と職員の能力向上を図るため園上訓練の実施
- ◆地域と連携した避難訓練の実施

- ◆一時避難場所での水、防寒対策、トイレ等必要物資の確保を支援する
- ◆庁舎内の浸水しない備蓄食糧保管場所の検討
- ◆在宅要医療者災害支援マニュアルの再検証
- ◆長期的な避難所での必要物資を事前に把握し、調達方法の事前検討を市町村に働きかける など12件
- ◆市町村課題検討会で市町村が備蓄する品目の検討 など2件

- ◆船舶を用いた物資輸送に関する協定の締結
- ◆応急対策活動計画（業務継続計画）の見直し
- ◆広域避難の枠組みについての検討
- ◆避難所の電源確保についての検討
- ◆応急仮設住宅の必要戸数の把握と供給体制づくり

- ◆住民基本台帳ネットワーク本人確認情報の利用体制の整備
- ◆震災時の救助・救護のため、自治体等の広域連携の枠組みづくり
- ◆高知港をモデルとした官民連携による港湾BCPの策定
- ◆教育委員会における南海地震対策推進強化ワーキングチームの立ち上げと課題検討

- ◆本格的な風水害シーズン到来前に必要備蓄物資を確保

- ◆災害医療救護計画及び災害救急医療活動マニュアルの改訂

- ◆みんなで備える防災総合補助金（再掲）
- ◆孤立集落解消・受援力強化のため、緊急用ヘリコプター着陸場整備

- ◆非常用トイレの備蓄
- ◆特別支援学校の児童生徒用備蓄物資・備蓄倉庫の整備

- ◆復興の拠点となる漁港を再整理し、耐震岸壁の整備等、地震対応の整備方針を整理

- ◆災害拠点病院等の医療機関の耐震化の促進

- ◆デジタル移動系防災行政無線システムの整備
- ◆警察災害用装備の充実（ファイバースコープ・エンジンカッター等）

- 危険物設置状況の現状把握

- 県下一斉訓練の実施
- 学校での避難訓練の実施
- 学校防災マニュアルの強化

- 食糧・飲料水・簡易トイレ等の備蓄完了
- 新たな備蓄品目の選定

- 物資輸送体制の整備
- 長期浸水による課題抽出・対策方針の決定（止水・排水、救助・救出、住民避難、燃料対策）
- 仮設住宅・仮設集積場の候補地選定

- 災害時医療救護活動体制整備の加速化

- 災害時の通信方法の多重化

- 燃料備蓄基地の安全対策
- ・港湾において発生が予想される津波漂流物の現状把握
- ・火災による被害の防止対策 など

- 繰り返しの訓練による避難行動の習得
- ・様々な状況下での訓練の実施
- 職員の災害対応能力の向上
- など

- 必要数量の備蓄の確保
- ・災害発生時の保健衛生活動のための資材調達
- ・救出・救助用の備蓄品整備（ボート）
- ・食料・飲料水の備蓄計画の見直し（県営）
- ・備蓄物資の確保と保管
- ・必要となる品目の備蓄支援 など

- 迅速な初動・応急活動のための体制整備
- ・震災後の救援物資の輸送や復旧・復興の拠点となる港湾の役割とネットワーク機能の検証
- ・高速道路からの緊急退出路を設置
- など
- 広域連携の仕組みづくり
- ・多層的な支援・受援対策の構築
- ・情報の収集・伝達体制の整備
- ・緊急輸送路の確保
- ・ボランティア活動の環境整備
- など
- 長期浸水や地域の孤立への対応
- ・長期浸水対策の確実な実行
- ・長期浸水による新たな課題の抽出（漂流物対策、応急対応、復旧対応、衛生・環境、復興など）
- ・拠点漁港の整備事業計画の策定と整備
- など

- 災害医療の確保
- ・医療救護体制の整備
- ・医療機関の機能拡充のための検討
- ・医薬品の確保・供給体制
- など

- 行政機関の機能確保
- ・携帯電話・メールシステムの整備
- ・交通情報機電連付加装置等の整備
- ・福祉保健所庁舎等の地震への備え（台帳等データのバックアップなど、庁舎被害を想定した対策の実施）
- ・非常用電源の配電先見直し
- ・交通情報機電連付加装置等の整備
- ・県警ヘリポートの昇降機整備
- など

主要な事業の概要

(単位千円)

1 南海地震対策の加速化と抜本的な強化

基

地域地震防災対策事業費 383,689 (津波避難対策推進事業費補助金)

沿岸部市町村の津波浸水区域における津波避難路の新設・誘導灯や手すり整備等の改良や津波避難施設への外付け階段の設置等について拡充する。

- 津波避難対策推進事業費補助金 383,689千円
補助先：市町村
補助率：2/3以内
対象事業：津波避難路、外付階段の整備 等



津波避難タワー等の整備



- ◆ 周囲に高台が無い地域における避難場所として、津波避難タワー等を整備
9月補正計上 6箇所
(16箇所 ⇒ 22箇所)

津波避難路・避難場所の整備



- ◆ 迅速に避難を行うための津波避難路や避難場所を整備
9月補正計上 67箇所
(136箇所 ⇒ 203箇所)

その他(外付け階段の設置など)



- ◆ 建物の屋上へ逃げるための外付け階段の設置を支援するなど、市町村の津波避難対策を最大限サポート
外付け階段等の設置
9月補正計上 49箇所
(378箇所 ⇒ 427箇所)

津波避難対策の本格化!

9月補正後の予算額 5億円超!!

(危機管理部 南海地震対策課)

NEW

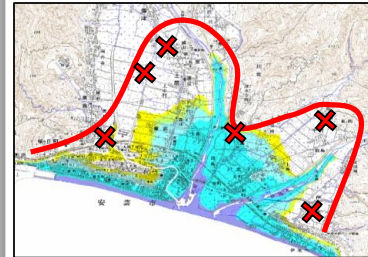
南海地震対策被害想定調査事業 18,089

県内沿岸域を対象に過去の津波の最大浸水域を評価し、津波浸水予測図に反映させるための基礎資料を作成する。



- 津波痕跡調査等委託料 18,089千円
委託内容：古文書や史跡に基づく、津波被害記録に関する文献等
既存資料の収集整理など

- ◆ 過去の大地震で引き起こされた津波の浸水域の調査を行い、今後作成予定の新・津波浸水予測図に掲載



想定を超える津波襲来もあることを具体的に示すことで、津波避難計画への詳細なデータの反映や県民が適切な避難行動を行えるような基礎資料とする。

(危機管理部 南海地震対策課)

NEW

須崎総合庁舎等外付け階段整備事業費 1,859 【債務負担】 30,325

津波からの避難場所を確保するために、須崎総合庁舎及び須崎第二総合庁舎に外付け階段を設置する。

《須崎総合庁舎》

- 設計委託料 898千円
- 工事請負費 【債務負担】 14,155千円

《須崎第二総合庁舎》

- 設計委託料 961千円
- 工事請負費 【債務負担】 16,170千円



(農業振興部 農業政策課) (土木部 建設管理課)

主要な事業の概要

(単位千円)

拡

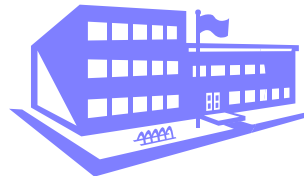
危機管理推進費 17,081
安芸総合庁舎整備事業費 46,157
【債務負担】 30,000
安芸地域県立病院(仮称)整備事業費 44,500
【債務負担】 191,762
生活安全対策費 1,283

非常時に拠点となる庁舎施設に対し、「想定外をも想定」したうえで必要な津波浸水対策を実施する。

«本庁舎»

発電機室の津波浸水対策工事

- 設計委託料 613千円
- 工事請負費 16,468千円



«安芸総合庁舎»

柱や梁等の補強工事、MDF室(集中電源室)や自家発電用のオイルタンク移設工事等

- 設計委託料 2,079千円
 - 工事請負費 44,078千円
- 【債務負担】 30,000千円

«安芸地域県立病院(仮称)»

電気室及び機械室の移設工事等

- 工事請負費 44,500千円
- 【債務負担】 191,762千円



«県警本部庁舎»

非常用電源の津波浸水対策工事

- 工事請負費 1,283千円

(危機管理部 危機管理・防災課)
(健康政策部 健康長寿政策課)
(公営企業局 県立病院課)
(公安委員会)

より高い安全性を考慮

NEW



防災行政無線システム管理運営費
【債務負担】 36,755

南海地震時において、地域の詳細な情報を迅速かつ綿密に収集し、効果的な応急対策を行うためデジタル移動系防災行政無線システムの更新計画を見直して整備する。

- 防災行政無線システム改修委託料 6,605千円
- 防災行政無線システム携帯型無線機購入費 30,150千円

更新計画を見直し

(危機管理部 危機管理・防災課)

NEW

漁港単独改良費 3,000

県南海地震対策行動計画で、漁港の耐震強化岸壁の整備を位置づけて取り組んでいるが、東日本大震災を受け、港湾との役割分担のもと、県内の防災拠点となる漁港を再整理し、耐震岸壁の整備等計画の見直しを行う。

- 防災拠点漁港整備計画検討委託料 3,000千円



(水産振興部 漁港漁場課)

NEW

河川調査費 349,320

県管理の河川堤防については、6月補正時に堤防耐震化の優先順位を含めた被害予測を取りまとめる事業を予算化。

さらに事業を加速化させ、優先順位の高い河川の基礎調査(三次点検)及び対策案の検討を行う。

- 河川堤防耐震化基礎調査等委託料 349,320千円

河川堤防耐震化基礎調査をさらに加速化



(土木部 河川課)

主要な事業の概要

(単位千円)

NEW

港湾管理費 8,344

台風や高潮時等の小水門の操作について、潮位を考慮した的確な判断ができるよう、背後地の水路の護岸高等を調査する。

- 緊急雇用創出小水門背後地測量委託料 8,344千円

(土木部 港湾・海岸課)

NEW

災害対策活動費 26,565

南海地震などの大規模災害発生時のトイレ対策として、非常用排便袋セットを備蓄し、避難所などへの迅速な対応体制を整備する。

- 非常用排便袋 11万枚



(危機管理部 南海地震対策課)

NEW

学校運営費 7,186

地震発生直後に特別支援学校の児童生徒を学校で一時的に保護するために必要な物資を備蓄する。

- 保管倉庫設置工事請負費 3,034千円
- 備蓄物資(水・食糧等) 4,152千円



(教育委員会 特別支援教育課)

2 産業振興計画の推進

NEW

木質資源利用促進事業費 7,048



木質バイオマスエネルギーの導入を加速化していくために、地域の実情に即したモデル計画の作成や、木質資源の総合カスケード利用に向けた生産施設モデルの検証を行う。

- 木質バイオマスエネルギー地域利用等促進事業委託料 7,048千円

木質バイオマスの利用を拡大



(林業振興・環境部 木材産業課)

NEW

エネルギー対策費 7,102

再生可能エネルギーの導入を促進するため、地域が参画する再生可能エネルギーの事業計画の策定を通じて、地域特性に応じた再生可能エネルギー事業スキームを検討する。

- 太陽光発電候補地調査委託料 4,690千円
- 検討会経費 2,412千円



新エネルギーを産業振興に生かす!

(林業振興・環境部 新エネルギー推進課)

主要な事業の概要

(単位千円)

NEW

県産材外商推進対策事業費 12,045

東京都内において、土佐材を使用した実物大モデルの住宅構造体を設置し、土佐材製品を一堂にPRする場を創出する。

加えて、展示期間中に建築士や工務店等を対象にした商談会・セミナー等を開催し、関東での土佐材の知名度向上と販路拡大につなげる。

- 土佐材展開催委託料 12,045千円



(林業振興・環境部 木材産業課)

NEW

健康・省エネ住宅推進事業費補助金 5,401

国が公表する「健康維持増進住宅」設計指針を受けた「こうち健康・省エネ住宅」設計指針の策定等を支援する。

- 健康・省エネ住宅推進事業費補助金 5,401千円
補助先：こうち健康・省エネ住宅推進協議会
補助率：定額
補助期間：H23



(土木部 住宅課)

3 日本一の健康長寿県構想の推進

拡

地域医療再生事業費 15,397

高知県における医師の適正配置等を実現するための調整機能や医師が地域医療機関と高知大学等の間を循環しながらキャリア形成が行えるシステムの構築等を行う「高知県地域医療支援センター（仮称）」の設置により、医師確保対策を強化する。

- 地域医療支援センター運営事業委託料 15,397千円
委託先：国立大学法人 高知大学



(健康政策部 医療政策・医師確保課)

拡

障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 92,660

障害者施設が新体系に移行する場合等に必要な施設の改修、増築等の経費に対し助成を行う。

- 障害者自立支援基盤整備事業費補助金 92,660千円
補助先：小規模作業所、旧法定施設、
障害福祉サービス事業所等
補助率：定額
対象事業：施設の改修、増築等

(地域福祉部 障害保健福祉課)

主要な事業の概要

(単位千円)

4 東日本大震災への対応

NEW

被災者生活再建支援基金出えん金 810,368

東日本大震災に係る被災者生活再建支援基金への拠出金の支払い及び通常災害に対する当該基金への積戻しのための経費を拠出する。

- 被災者生活再建支援基金出えん金 810,368千円
出えん先：(財)都道府県会館
- ・ 東日本大震災対応分 314,938千円
- ・ 通常災害への対応 495,430千円



(危機管理部 危機管理・防災課)

拡

環境放射能水準調査費 82,976

文部科学省から委託を受けて、モニタリングポストの設置など環境放射能に関する備品を購入し、調査を行う。

- モニタリングポスト (4台)
- ゲルマニウム半導体検出器 (1台)
- サーベイメータ (3台)
- エアースンプラー (3台)



(健康政策部 健康長寿政策課)

拡

漁業金融対策費 【債務負担】 19,132

東日本大震災により被災した漁業者のための漁業災害対策特別資金利子補給補助金について、申請が予想を上回ったため融資枠を拡大する。

- 東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金
貸付対象者：市町村認定被害漁業者
補助先：市町村
補助率：1/2以内
補助期間：5年間
融資枠：8億円 (5億円→8億円)



(水産振興部 水産政策課)

NEW

保育所保育料減免補助金 1,434

東日本大震災に伴う経済的な理由から、保育所への入所に係る費用負担が困難となった世帯の児童に対する保育料を減免し、世帯の経費負担軽減を図る。

- 保育所保育料減免補助金 1,434千円
補助先：市町村
補助率：10/10
補助対象：保育料減免額



(教育委員会 幼保支援課)

主要な事業の概要

(単位千円)

5 台風6号等の災害復旧

NEW

災害復旧費 1,996,642



台風6号等により被災した施設等の災害復旧を行う。

- 公共土木施設災害復旧事業費 1,489,975千円
[被災箇所 152箇所]
«主な被災箇所»
 - ・小島、平鍋地区(北川村：国道493号)
 - ・野根海岸(堤防、離岸堤)
- 耕地海岸保全施設災害復旧事業費 47,250千円
«被災箇所»
 - ・淀ノ磯海岸(室戸市：防潮堤)
- 市町村災害復旧事業指導監督事務費 14,400千円
«被災箇所»
 - ・穴内海岸(安芸市：防潮堤)
- 漁港施設災害復旧事業費 320,833千円 [被災箇所 4箇所]
«主な被災箇所»
 - ・宇佐漁港(導流堤)
 - ・室戸岬漁港(岸壁等)
 - ・三津漁港(護岸)
- 農地・農業用施設災害復旧事業費 124,184千円
[被災箇所 360箇所]
«主な被災箇所»
 - ・北川村 畑(埋塞)
 - ・津野町 田(埋塞)

(土木部 防災砂防課)
(土木部 港湾・海岸課)
(水産振興部 漁港漁場課)
(農業振興部 農業基盤課)

6 その他

NEW

県立大学整備費 6,860

永国寺キャンパス整備に必要な測量等を行う。

- 測量等委託料 6,860千円



(文化生活部 私学・大学支援課)

NEW

DMV実証運行推進事業費 833

阿佐東線及び阿佐東地域の活性化のため、阿佐東線へのDMV(デュアル・モード・ビークル)の導入に向けた実証運行を実施するにあたり、運行経費の一部を負担する。

- DMV実証運行推進事業負担金 833千円
負担先：阿佐東地域公共交通懇話会
負担率：1/60
負担対象額：50,000千円



(産業振興推進部 公共交通課)

NEW

家畜保健衛生事業費 31,997

家畜伝染病予防法の改正に伴う国の新たな高病原性鳥インフルエンザの防疫指針等に対応するため、農場が行う侵入防止対策への支援及び防疫資機材の整備を行い、防疫体制の強化を図る。

- 高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備事業費補助金 7,736千円
補助先：市町村、生産者団体等
補助率：1/2以内
補助対象：自衛防疫活動に必要な資機材
- 防疫用資機材 24,261千円



(農業振興部 畜産振興課)

<参考> 新エネルギー導入に向けた取り組みの加速化

現状

- ・自然エネルギー源が豊富
(森林率日本一、全国トップクラスの日照時間、良好な風況や豊富な降水量)
- ・県内消費エネルギーに係る資金は、ほとんどが県外へ流出
(風力発電の建設や施設園芸の重油使用など)
- ・木質バイオマスエネルギーの利用拡大への動き
(木質バイオマスを活用した施設園芸や温泉施設などへのボイラー導入が進み始めている)

課題

- (太陽光発電)
 - ・設備導入のコスト高、売電による採算性の確保
- (風力発電)
 - ・周辺環境や景観への影響、系統電力との連系
- (小水力発電)
 - ・発電機器や建設費のコスト高、許認可(水利権等)
- (木質バイオマス)
 - ・ボイラー設備導入、燃料費、配送、灰の処理等のコスト高

対策

◆高知県新エネルギービジョンに基づく新エネルギーの導入促進

- ・太陽光発電機器関連産業の誘致及び発電事業における採算性の確保
- ・住宅用太陽光発電への助成やレンタル方式等による普及拡大の検討
- ・風力発電による地域へのメリットの創出に向けた支援
- ・小水力発電導入に向けた採算性の確保や技術的支援
- ・風力発電及び小水力発電の機器開発への支援
- ・木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化への技術的支援

【加速化させるポイント】

- ・再生可能エネルギー特別措置法の成立による事業化への展開
※再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、固定価格買取制度を活用し、事業化に向けた新エネルギーの取り組みを強力に推進
- ・産業振興計画に基づく取り組みをさらにスピードアップ
※産業振興計画改定の5つの柱の一つ「新エネルギーを産業振興に生かす」に基づき、木質バイオマスの活用などの取り組みを強力に推進

<予算の内訳>

新規

エネルギー対策費 7,102千円

地域再生可能エネルギー事業化検討協議会の立ち上げ

事業計画、事業主体、県の支援策等を検討

◎太陽光発電の導入を加速化

- ・実現可能なメガソーラーの事業スキームの検討
- ・メガソーラー候補地等の適地調査の実施

◎風力発電の導入を加速化

- ・事業スキーム、設置場所、資金計画の検討
- ・近隣市町村や電力会社等との調整事項の抽出

◎小水力発電の導入を加速化

- ・実施主体や電力の活用方法の検討
- ・水利使用者や電力会社等との調整事項の抽出



新エネルギーを産業振興に生かす

新規

木質資源利用促進事業費 7,048千円

◎木質バイオマスエネルギーの導入を加速化

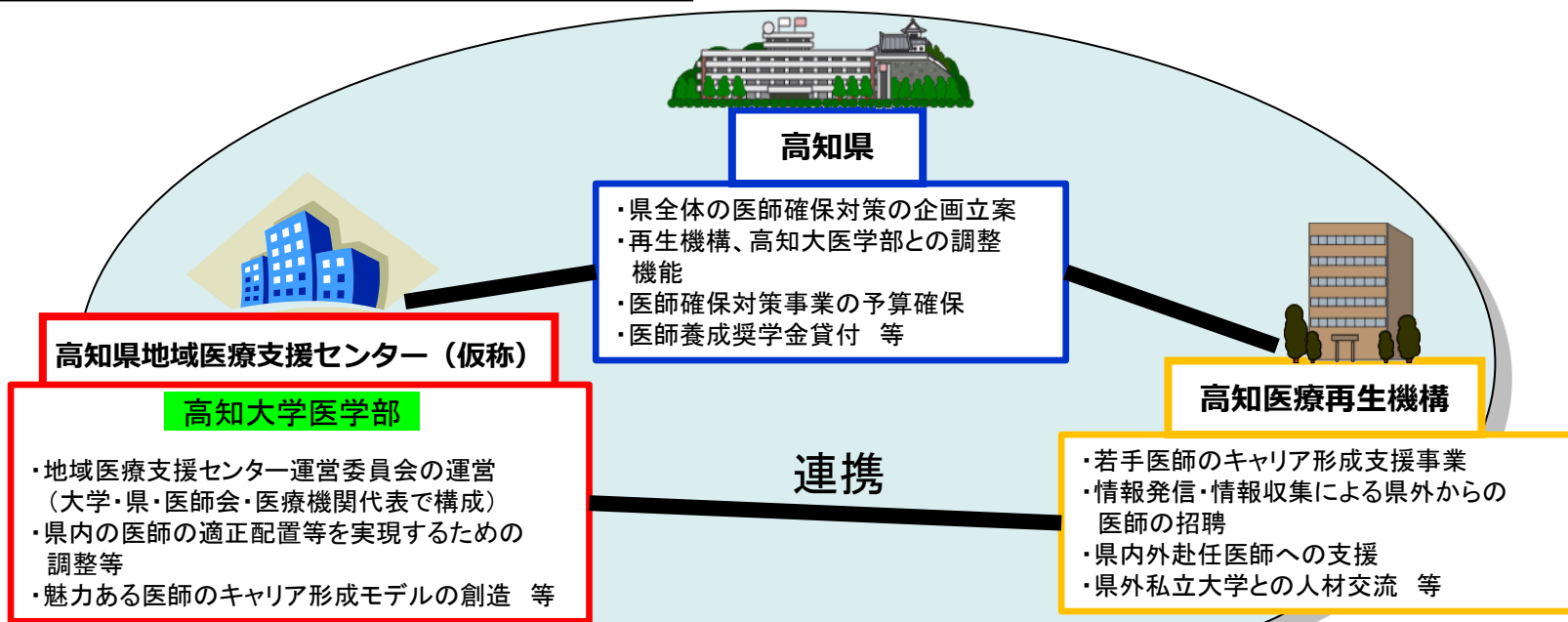
- ・地域における燃料の需給から灰の処理までを効率的に行うシステム(地域循環ユニット)の構築
- ・集約型地域熱利用の推進に向けた具体的なシステムづくり
- ・木質資源の総合カスケード(多段階)利用に向けた生産施設モデルの検討



<参考> 高知県地域医療支援センター（仮称）運営事業経費

高知県地域医療支援センター（仮称）の設置

- 【目的】
- 1 地域医療機関への医師の適正配置の実現
 - 2 高知大学医学部医師等の調整等の実施
 - 3 高知医療再生機構との連携による医師確保体制の強化



高知県地域医療支援センター（仮称）の役割

- 高知県における医師の適正配置等を実現するための調整機能等を担う。
- 医師が地域医療機関と高知大学等の間を循環しながらキャリア形成が行えるシステムを構築し、本県において十分なキャリア形成が可能な基盤づくりを行う。